政府の海賊版対策機能等の強化に向けた共同メッセージ

2026 年 11 月
コミック出版社の会

1. 基本的見解

日本のマンガは、世界中の読者に親しまれる我が国の重要な文化であり、基幹産業のひとつとして成長を続けています。しかし一方で、インターネット上の海賊版コンテンツによる被害は依然として極めて深刻であり、クリエイターへの適切な利益還元を阻害する最大の障壁となっています。

報道等によれば現在、政府ではコンテンツ産業振興に向けた予算を一元的に執行する新法人の設立が検討されています。私たちコミック出版社の会は、この新法人が民間主導の創意工夫や自由な競争を損なわない形で運営され、かつ、私たちにとって最大の課題である「海賊版対策」の実効性向上と機能強化につながるのであれば、これを歓迎いたします。

これまでも関係省庁において、海賊版対策を着実に推進していただいていることに感謝申し上げます。そのうえで、現時点では複数省庁にまたがって実施されている公的セクターの海賊版対策について、新法人の設立によってその機能が集約・強化され、一元的組織による実行体制へと移行することを期待します。

2. 新法人に求める具体的な役割

私たちは、新法人が真に実効性をもって以下の役割を果たすことを特に求めます。

○ **「協調領域サービス」としての海賊版対策の強力な推進**

政府が新法人に求めている機能のうち、出版社としてその実現が極めて重要と考える領域は、海賊版対策をはじめとする「協調領域サービスの提供」です。海賊版サイトの多くは海外を経由して運営されており、個社や業界団体のみでの対応には限界があります。新法人が関係省庁と連携したうえで、この協調領域において主導的・機動的な役割を果たし、国際的な海賊版対策を強力に推進することを期待します。

○ **支援活用に係る事務手続きの簡便化**

海賊版対策はもとより、広く政府の補助金等の支援を活用する際、新法人の設立によって窓口が一元化され、煩雑な事務手続きが簡便になることを期待します。

3. 結び

私たちコミック出版社の会は、日本のコンテンツ産業の持続的成長とクリエイター保護のため、新法人による一元的な実行体制への移行を通じた海賊版対策の強化を支持します。最大の流通阻害要因である海賊版の根絶に向けた対策強化を、新法人のもとで重点的に推し進めることにより、海外市場をはじめとする正規版コンテンツの流通・拡大が加速度的に実現する未来を確信しています。

同時に、新法人が真に期待される機能を最大限に発揮できるよう、私たちも現場の視点や課題感を絶えず共有し、実効性の検証と改善に主体的に関わることで、官民が連携した実効性のある海賊版対策を推進してまいります。

コミック出版社の会　会員社一覧（全 21 社・五十音順　2026 年 11 月 17 日現在）

1. 株式会社秋田書店
2. 株式会社一迅社
3. 株式会社オーバーラップ
4. 株式会社 KADOKAWA
5. カルチュア・エンタテインメント株式会社
6. 株式会社コアミックス
7. 株式会社講談社
8. 株式会社集英社
9. 株式会社小学館
10. 株式会社少年画報社
11. 株式会社新潮社
12. 株式会社スクウェア・エニックス
13. スターツ出版株式会社
14. 株式会社竹書房
15. 株式会社 TO ブックス
16. 株式会社日本文芸社
17. 株式会社白泉社
18. 株式会社双葉社
19. 株式会社ぶんか社
20. 株式会社芳文社
21. 株式会社リイド社